

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金預金 7	関西みらい銀行		本部職員の給料			6,061,810
現金預金 8	関西みらい銀行		特養職員の給料			28,721,382
現金預金 9	関西みらい銀行		ショートステイ職員の給料			18,165,670
現金預金 10	関西みらい銀行		デイサービス職員の給料			22,594,540
現金預金 11	関西みらい銀行		地域包括支援センター職員の給料			16,449,345
現金預金 12	小口現金		特養の経費			288,328
現金預金 13	小口現金		ショートステイの経費			175,249
現金預金 14	小口現金		デイサービスの経費			215,379
現金預金 15	小口現金		地域包括支援センターの経費			84,694
小計						92,756,397
事業未収金						
	利用者		利用料個人負担分			13,324,017
	介護保険報酬		利用料保険分			49,517,752
	八尾市		介護予防教室他			249,551
小計						63,091,320
未収補助金						
	短期入所		コロナ補助金			440,000
立替金						
	チャームエンジェル		理美容代			-13,595
前払費用						
	新興サービス 他		ソフトウェア、保険、電気設備点検			261,800
流動資産合計				0	0	156,535,922
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物						
建物(本館)		2014年度	特別養護老人ホーム	725,936,875	127,401,917	598,534,958
基本財産合計				725,936,875	127,401,917	598,534,958
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物						
建物(包括)		2017年度	地域包括支援センター	8,560,794	3,566,995	4,993,799
構築物			屋上庭園・ウッドデッキ	4,860,000	1,274,670	3,585,330
器具及び備品			昇降浴槽・ボランテ・電気温水器 他	32,988,570	27,200,493	5,788,077
ソフトウェア			全館	5,143,284	5,143,277	7
その他の固定資産合計				51,552,648	37,185,435	14,367,213
固定資産合計				777,489,523	164,587,352	612,902,171
資産合計				777,489,523	164,587,352	769,438,093
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						
	小山(株)他					3,541,233
預り金						
	診療費、薬代					87,160
職員預り金						
	健康保険料他					658,293
仮受金						
	他施設分報酬					440,000
流動負債合計				0	0	4,726,686
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金						
	西日本シティ銀行					389,324,000
退職給付引当金						
	平成31年度概算					7,243,251
固定負債合計				0	0	396,567,251
負債合計				0	0	401,293,937
差引純資産				777,489,523	164,587,352	368,144,156

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輻運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輻番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。